

平成28年度決算

連結財務書類

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

【統一的な基準】

平成30年3月

長岡市

目 次

連結財務4表

(1) 連結財務4表の範囲等	1
(2) 連結貸借対照表	3
(3) 連結貸借対照表の分析	4
(4) 連結貸借対照表（市民1人当たり）	5
(5) 連結行政コスト計算書	6
(6) 連結行政コスト計算書の分析	7
(7) 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）	8
(8) 連結純資産変動計算書	9
(9) 連結資金収支計算書	10
(10) 注記	11

連結財務 4 表

(1) 連結財務 4 表の範囲等

連結財務 4 表とは、一般会計のほか、特別会計や市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

市に属する全ての会計を連結した「全体財務 4 表」に加え、市が加入・出資する次の団体を連結したものが、連結財務 4 表となります。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合及び広域連合
- 地方三公社
- 第三セクター等

◇地方独立行政法人

地方自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。地方独立行政法人には公立大学法人も含まれており、市が設立した地方独立行政法人は公立大学法人長岡造形大学のみとなります。

・(大)長岡造形大学

◇一部事務組合及び広域連合

市が加入する一部事務組合及び広域連合が対象となります。

また、連結に際しては、市の当該年度負担割合相当分等を連結する「比例連結」を行います。

- ・新潟県市町村総合事務組合
- ・寺泊老人ホーム組合
- ・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合
- ・新潟県中越福祉事務組合
- ・新潟県後期高齢者医療広域連合

※ 魚沼地区障害福祉組合については日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され、平成 28 年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しないため、連結対象外となります。

◇地方三公社

地方自治体が設立した地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）が連結対象となりますが、市が設立した地方三公社は土地開発公社のみとなります。

・長岡地域土地開発公社

◇第三セクター等

第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

- ・(公財)長岡市米百俵財団
- ・(一財)長岡産業交流会館
- ・(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(公財)長岡市国際交流協会
- ・(公財)長岡市芸術文化振興財団
- ・(公財)長岡市スポーツ協会
- ・(公財)山の暮らし再生機構
- ・(株)山古志観光開発公社
- ・(株)えちご川口農業振興公社

◇連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 連結貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	743,970,640	固定負債	326,291,274
有形固定資産	713,963,958	地方債等	206,788,619
事業用資産	261,056,934	長期未払金	22,617
土地	91,471,571	退職手当引当金	18,474,268
立木竹	0	損失補償等引当金	293,042
建物	240,072,768	その他	100,712,728
建物減価償却累計額	△ 95,651,838	流動負債	25,933,390
工作物	75,427,420	1年内償還予定地方債等	21,678,057
工作物減価償却累計額	△ 52,008,722	未払金	1,423,089
船舶	-	未払費用	24,393
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,599
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,325,338
航空機	-	預り金	1,141,978
航空機減価償却累計額	-	その他	235,936
その他	-	負債合計	352,224,664
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,745,735	固定資産等形成分	752,637,765
インフラ資産	434,697,720	余剰分(不足分)	△ 328,072,737
土地	115,078,295	他団体出資等分	930,445
建物	13,920,908		
建物減価償却累計額	△ 6,141,762		
工作物	457,820,614		
工作物減価償却累計額	△ 147,668,340		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,688,005		
物品	42,581,060		
物品減価償却累計額	△ 24,371,756		
無形固定資産	4,195,787		
ソフトウェア	19,313		
その他	4,176,474		
投資その他の資産	25,810,895		
投資及び出資金	7,010,104		
有価証券	153,480		
出資金	6,856,624		
その他	-		
長期延滞債権	1,909,897		
長期貸付金	205,926		
基金	17,386,164		
減債基金	284,526		
その他	17,101,638		
その他	31,187		
徴収不能引当金	△ 732,383		
流動資産	33,749,122		
現金預金	17,887,455		
未収金	717,597		
短期貸付金	10,340		
基金	8,656,785		
財政調整基金	7,827,394		
減債基金	829,391		
棚卸資産	3,986,162		
その他	2,719,549		
徴収不能引当金	△ 228,766		
繰延資産	375	純資産合計	425,495,473
資産合計	777,720,137	負債及び純資産合計	777,720,137

(3) 連結貸借対照表の分析

※平成27年度以前（総務省方式改訂モデル）と平成28年度（統一的な基準）では、集計方法が異なりますので、単純比較はできません。

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

（単位：千円）

項 目	平成26年度	平成27年度		平成28年度	対前年度 増減率 (%)
		前年度との差	対前年度 増減率 (%)		
有形固定資産 a	713,187,935	709,928,437 (△3,259,498)	△ 0.5	713,963,958	
地方債等及び長期借入金 (1年内償還予定地方債等を含む) b	240,790,080	235,262,886 (△5,527,194)	△ 2.3	228,466,676	
純資産合計 c	412,660,605	416,815,656 (4,155,051)	1.0	425,495,473	
社会資本負担比率 (将来世代の負担) b/a	33.8 %	33.1 % (△ 0.7)		32.0 %	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	57.9 %	58.7 % (0.8)		59.6 %	

※ 有形固定資産に対する地方債等及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇純資産比率

資産合計に占める、返済を要しない純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

（単位：千円）

項 目	平成26年度	平成27年度		平成28年度	対前年度 増減率 (%)
		前年度との差	対前年度 増減率 (%)		
純資産合計 a	412,660,605	416,815,656 (4,155,051)	1.0	425,495,473	
負債・純資産合計 b	776,194,030	773,999,051 (△2,194,979)	△ 0.3	777,720,137	
純資産比率 a/b	53.2 %	53.9 % (0.7)		54.7 %	

(4) 連結貸借対照表(市民1人当たり)

(平成29年3月31日現在)

[平成29年1月1日現在人口 274,977人]

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,706	固定負債	1,187
有形固定資産	2,597	地方債等	752
事業用資産	950	長期未払金	0
土地	333	退職手当引当金	67
立木竹	0	損失補償等引当金	1
建物	873	その他	367
建物減価償却累計額	△ 348	流動負債	94
工作物	274	1年内償還予定地方債等	79
工作物減価償却累計額	△ 189	未払金	5
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	1,281
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7	固定資産等形成分	2,737
インフラ資産	1,581	余剰分(不足分)	△ 1,193
土地	418	他団体出資等分	3
建物	51		
建物減価償却累計額	△ 22		
工作物	1,665		
工作物減価償却累計額	△ 537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6		
物品	155		
物品減価償却累計額	△ 89		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	0		
その他	15		
投資その他の資産	94		
投資及び出資金	26		
有価証券	1		
出資金	25		
その他	-		
長期延滞債権	7		
長期貸付金	1		
基金	63		
減債基金	1		
その他	62		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	122		
現金預金	65		
未収金	3		
短期貸付金	0		
基金	31		
財政調整基金	28		
減債基金	3		
棚卸資産	14		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	0	純資産合計	1,547
資産合計	2,828	負債及び純資産合計	2,828

(5) 連結行政コスト計算書
 (自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	190,696,778
業務費用	83,399,741
人件費	25,644,004
職員給与費	18,226,149
賞与等引当金繰入額	1,325,338
退職手当引当金繰入額	2,327,131
その他	3,765,386
物件費等	51,558,367
物件費	26,349,556
維持補修費	5,173,782
減価償却費	19,742,453
その他	292,576
その他の業務費用	6,197,370
支払利息	3,014,173
徴収不能引当金繰入額	273,628
その他	2,909,569
移転費用	107,297,037
補助金等	63,747,739
社会保障給付	42,962,842
他会計への繰出金	230,449
その他	356,007
経常収益	13,614,862
使用料及び手数料	10,933,013
その他	2,681,849
純経常行政コスト	177,081,916
臨時損失	766,444
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73,318
損失補償等引当金繰入額	222,803
その他	470,323
臨時利益	297,623
資産売却益	180,742
その他	116,881
純行政コスト	177,550,737

(6) 連結行政コスト計算書の分析

※平成27年度以前（総務省方式改訂モデル）と平成28年度（統一的な基準）では、集計方法が異なりますので、単純比較はできません。

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	対前年度	平成28年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率		増減率
			(%)		(%)
退職手当引当金繰入額 a	296,906	1,581,732 (1,284,826)	432.7	2,327,131	
人 件 費 b	19,381,785	20,098,788 (717,003)	3.7	25,644,004	
退職手当引当金繰入比率 a/b	1.5 %	7.9 % (6.4)		9.1 %	

◇地方債等平均利子率

地方債等残高と支払利息との比率で、現在、地方債等で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	対前年度	平成28年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率		増減率
			(%)		(%)
支 払 利 息 a	3,802,288	3,457,615 (△344,673)	△9.1	3,014,173	
地 方 債 等 残 高 b	240,790,080	235,262,886 (△5,527,194)	△2.3	228,466,676	
地方債等平均利子率 a/b	1.6 %	1.5 % (△0.1)		1.3 %	

◇受益者負担の割合

経常的な行政サービスの提供に係る費用に対して、使用料・手数料などの受益者負担分がどの程度の割合を占めているかをみることができます。この割合が低いほど、受益者負担分より市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の歳入でその費用を賄っていることとなります。一般的に2～8%程度が標準とされています。

(単位:千円)

項 目	平成28年度
経 常 収 益 a	13,614,862
経 常 費 用 b	190,696,778
受 益 者 負 担 の 割 合 a/b	7.1 %

(7) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成28年4月1日〕
 〔至 平成29年3月31日〕
 [平成29年1月1日現在人口 274,977人]

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	693.5
業務費用	303.3
人件費	93.3
職員給与費	66.3
賞与等引当金繰入額	4.8
退職手当引当金繰入額	8.5
その他	13.7
物件費等	187.5
物件費	95.8
維持補修費	18.8
減価償却費	71.8
その他	1.1
その他の業務費用	22.5
支払利息	10.9
徴収不能引当金繰入額	1.0
その他	10.6
移転費用	390.2
補助金等	231.8
社会保障給付	156.3
他会計への繰出金	0.8
その他	1.3
経常収益	49.5
使用料及び手数料	39.8
その他	9.7
純経常行政コスト	644.0
臨時損失	2.8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0.3
損失補償等引当金繰入額	0.8
その他	1.7
臨時利益	1.1
資産売却益	0.7
その他	0.4
純行政コスト	645.7

(8) 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	426,282,243	756,888,796	△ 331,555,585	949,032
純行政コスト(△)	△ 177,550,737		△ 177,523,066	△ 27,671
財源	175,898,794		175,889,710	9,084
税金等	121,393,629		121,393,361	268
国県等補助金	54,505,165		54,496,349	8,816
本年度差額	△ 1,651,943		△ 1,633,356	△ 18,587
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,780,171	2,780,171	
有形固定資産等の増加		20,067,031	△ 20,067,031	
有形固定資産等の減少		△ 23,646,487	23,646,487	
貸付金・基金等の増加		17,158,938	△ 17,158,938	
貸付金・基金等の減少		△ 16,359,653	16,359,653	
資産評価差額	15,746	15,746		
無償所管換等	884,910	884,910		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 35,483	△ 2,371,516	2,336,033	
本年度純資産変動額	△ 786,770	△ 4,251,031	3,482,848	△ 18,587
本年度末純資産残高	425,495,473	752,637,765	△ 328,072,737	930,445

(9) 連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	170,566,987
業務費用支出	63,295,109
人件費支出	24,879,659
物件費等支出	32,831,032
支払利息支出	3,014,155
その他の支出	2,570,263
移転費用支出	107,271,878
補助金等支出	63,747,704
社会保障給付支出	42,962,842
他会計への繰出支出	230,449
その他の支出	330,883
業務収入	181,982,796
税込等収入	119,862,659
国県等補助金収入	47,738,836
使用料及び手数料収入	11,810,810
その他の収入	2,570,491
臨時支出	13,178
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,178
臨時収入	118,158
業務活動収支	11,520,789
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,369,533
公共施設等整備費支出	16,685,365
基金積立金支出	531,670
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	12,951,498
その他の支出	2,200,000
投資活動収入	23,482,081
国県等補助金収入	5,709,680
基金取崩収入	2,194,464
貸付金元金回収収入	13,047,681
資産売却収入	247,052
その他の収入	2,283,204
投資活動収支	△ 8,887,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,759,982
地方債等償還支出	23,215,698
その他の支出	2,544,284
財務活動収入	20,961,464
地方債等発行収入	18,461,304
その他の収入	2,500,160
財務活動収支	△ 4,798,518
本年度資金収支額	△ 2,165,181
前年度末資金残高	19,104,172
本年度末資金残高	16,938,991
前年度末歳計外現金残高	907,245
本年度歳計外現金増減額	41,219
本年度末歳計外現金残高	948,464
本年度末現金預金残高	17,887,455

(10) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時に取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

開始後は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

また、有形固定資産のうち適正な価格を支払わずに取得したものについては、原則として再調達原価としています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円としています。

ただし、地方公営企業法が適用される下水道事業会計及び水道事業会計については、同法の会計基準に基づき計上しています。また、一部事務組合・広域連合以外の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）によっています。

ただし、一部の連結対象団体において、重要性が乏しいものについては適用していません。

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のある有価証券等

作成基準日現在の市場価格により計上しています。

(イ) 市場価格がない有価証券等

取得価額により計上しています。ただし、実質価額が著しく下落したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によります。ただし、連結対象団体の棚卸資産の一部については、最終仕入原価法による原価法によって計上しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により行っています。ただし、連結対象団体が所有する有形固定資産等の一部については、定率法により行っています。なお、水道事業会計の量水器については、取替法により行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

・退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職することを想定し、それに要する費用の総額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務等の見込額に基づき計上しています。

・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

・ 賞与等引当金

職員の賞与等の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度 6 月に支給予定の賞与等及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間（今年度 12 月 1 日～翌年度 5 月 31 日）に対する今年度の支給対象期間（12 月 1 日～3 月 31 日）に係る負担相当額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、異なる支給対象期間に基づき計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて計上しています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、水道事業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式により処理しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分

一般会計及び各特別会計において区分が不明な場合は、130 万円未満のものを修繕費として計上しています。

エ 物品の計上基準

一般会計及び各特別会計においては、原則として、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当なし

3 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載しています。

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

事 項	確 定 債務額	履行すべき債務が確定しないもの		総 額
		貸借対照表計上額	貸借対照表未計上額	
新潟県信用保証協会 損失補償	—	293,042 千円	—	293,042 千円
合 計	—	293,042 千円	—	293,042 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

名 称	事件番号	金額
損害賠償請求控訴事件	平成 28 年（ネ）第 2899 号	77,858 千円
国家賠償請求事件	平成 28 年（ワ）第 224 号	3,534 千円
合 計		81,392 千円

4 追加情報

(1) 対象範囲

ア 連結対象団体及び連結方法等

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新潟県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.48%
寺泊老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	98.30%
新潟県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.47%
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
新潟県中越福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
(大)長岡造形大学	地方独立行政法人	全部連結	—
長岡地域土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)長岡市米百俵財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長岡産業交流会館	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)山の暮らし再生機構	第三セクター等	全部連結	—
(株)山古志観光開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)えちご川口農業振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※1 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合及び新潟県中越福祉事務組合については、平成 30 年 3 月 20 日現在、統一的な基準による財務書類の作成が完了していないため、本冊子の連結財務書類に含まれていません。

※2 一部事務組合のうち、魚沼地区障害福祉組合については、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され、平成 28 年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しないため、連結対象外となります。

※3 一部事務組合・広域連合以外の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準が異なるため、各団体の法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

イ 地方公営企業法適用へ移行途中の会計についての取扱い

地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている簡易水道事業については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、連結対象外となります。

このため、一般会計及び他の会計との内部取引については、相殺消去していません。

・簡易水道事業会計の内部取引

一般会計からの繰入金 230,449 千円

他の公営企業会計との内部取引額 18,439 千円

・簡易水道事業会計の地方債残高

地方債等残高（固定負債） 1,810,001 千円

1年内償還予定地方債（流動負債） 110,684 千円

ウ 地方公営企業法適用会計の連結方法

下水道事業会計及び水道事業会計については、地方公営企業法の会計基準に基づく法定決算書類を統一的な基準に読み替えて全部連結をしています。

(2) 出納整理期間

一般会計及び各特別会計については、地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、市の一般会計及び特別会計並びに一部事務組合及び広域連合の会計以外は出納整理期間がありませんが、出納整理期間がある会計との間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 端数処理等

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 427,206 千円

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金にどの程度使ったかを表しています。減価償却累計額控除後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した金額を計上します。

また、余剰分（不足分）については、地方債の発行などを行っている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。

平成 28 年度決算 連結財務書類

編集・発行 長岡市財務部 財政課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
T E L (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
F A X (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp

平成 30 年 3 月発行
